

商学研究科 教員情報

＜経営系列＞

氏名	風間 信隆（かざま のぶたか）	
担当専修科目	前期課程：「経営理論特論」「経営理論特論演習」 後期課程：「経営理論特殊研究」	
研究テーマ	企業経営の国際比較研究	
研究指導領域	現代企業を理解する上でカギとなる「戦略的経営」やモノづくりのあり方をドイツとの比較を念頭に置いて行う。その際、現代企業に要請されている「企業の社会的責任」や「コーポレート・ガバナンス」について、これまでに経営学が蓄積してきた学説的・実証研究の成果を踏まえて検討を行う。とくにコーポレート・ガバナンス、戦略経営、モノづくりのあり方などを日独自動車産業比較を通して行うことに主眼が置かれる。	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際比較経営論 ・コーポレート・ガバナンス(企業統治) ・戦略的経営 ・日本とドイツの自動車産業 ・ドイツ的経営と日本的経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・資本主義の多様性 ・企業の社会的責任(CSR) ・モノづくり論(生産システム論) ・労働の人間化(QWL) ・経営学説史
志願者への メッセージなど	現代企業の社会的課題に関心を持つ、研究意欲のある院生の入学を希望しています。	

商学研究科 教員情報

＜経営系列＞

氏名	柳沢 敏勝（やなぎさわ としかつ）	
担当専修科目	前期課程：「経営労務論特論」「経営労務論特論演習」 後期課程：「経営労務論特殊研究」	
研究テーマ	社会的連帯経済ならびに社会的企業に関する調査研究（非営利協同セクターにおける協働労働）	
研究指導領域	前期課程：「経営労務論特論」においては、日本企業のヒューマン・リソース・マネジメントの特徴とその変化について講義する。とくに劣化する日本社会における雇用と労働に関わる諸相についてデータ等を見ながら検討する。前期課程：「経営労務論特論演習」においては、ヒューマン・リソース・マネジメントに関わる諸要素の研究に関する指導を実施する。後期課程：「経営労務論特殊研究」においては、とくに非営利組織の調査研究ならびに非営利組織の管理運営に関する分析研究を実施する。	
キーワード （10個以内）	ヒューマン・リソース・マネジメント 人的資源管理 非営利協同 サードセクター 社会的経済	連帯経済 社会的企業 協同組合 コミュニティ 社会福祉
志願者への メッセージなど	前期課程においては日本での労働に関わる諸相について共に検討する予定である。今日の日本社会の劣化現象を様々なデータで確認することができるが、それらについて議論するとともに近未来の社会のありようについても多面的に検討することを課題としたい。興味ある方々に受講してもらえたいことを望んでいます。	

商学研究科 教員情報

＜経営系列＞

氏名	村田 潔 (むらた きよし)	
担当専修科目	前期課程:「経営情報システム論特論」「経営情報システム論特論演習」 後期課程:「経営情報システム論特殊研究」	
研究テーマ	組織における情報通信技術の開発・利用と倫理	
研究指導領域	<p>私の研究室では、営利・非営利組織におけるコンピューティング、すなわち情報通信技術 (ICT: Information and Communication Technology) ならびにICTベースの情報システムの開発・利用と、それが持つ組織経営上の役割・意義(たとえば、どれだけコスト構造を改善するのか、顧客満足を高められるのか)と社会的・倫理的意味合い(たとえば、個人のプライバシーや自由に対する影響とその社会的帰結)について研究を行います。</p> <p>経営学、コンピュータ科学・工学のみならず、哲学、倫理学、社会学など、さまざまな研究領域にまたがる学際的な研究を行いますので、高い勉学意欲と学問的好奇心にあふれる学生の参加を歓迎します。</p>	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報倫理 ・経営情報 ・情報品質 ・eビジネス ・経営情報システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシー ・ITプロフェッショナリズム ・ジェンダーとコンピューティング ・文化・宗教とコンピューティング ・情報社会
志願者への メッセージなど	<p>大学院での研究指導は、(1)将来的に研究者として自立し、世界の第一線で研究活動に邁進できる人材、あるいは(2)高度な専門知識と思考能力を身につけ、ビジネスの最前線で活躍できる人材の育成を目指して行われます。いずれの人材であっても、ツールとしての英語(話す、書く、読む)とコンピュータを使いこなすことは必要条件として求められます。</p> <p>しかし、それ以上に重要なのは志です。自分だけの幸せのために研究するといった貧しい発想で学ぶのはやめましょう。世界を豊かで幸せにするための研究をしましょう！</p>	

商学研究科 教員情報

＜経営系列＞

氏名	山下 洋史（やました ひろし）	
担当専修科目	前期課程：「情報管理論特論」「情報管理論特論演習」 後期課程：「情報管理論特殊研究」	
研究テーマ	企業における低エネルギーと高エントロピーの調和と情報引力モデル	
研究指導領域	<p>当該研究室では、企業における経営資源の4要素(3M+I; Man, Money, Material, Information)に注目し、これらを有効に活用するための人間行動や組織行動を研究しています。その際、上記の社会科学的研究テーマに対して、情報理論・ファジィ理論・グラフ理論・多変量解析・非計量統計学・カタストロフィー理論等、自然科学的方法論を積極的に導入し、文理融合型研究を展開するところに最大の特徴があります。とりわけ、企業における低エネルギーの活動と高エントロピーの活動との調和モデル、情報の非対称性における情報引力モデル、コミュニケーション・ネットワークのマルコフ連鎖モデル、人間の複雑な心理を定量的に把握するためのファジィ情報モデル、社会における非連続現象を記述するためのカタストロフィー・モデル、人間が行う評価データのスケールリング・モデル等を中心としたさまざまな研究を展開しています。</p> <p>一方で、日本と米国の組織特性の比較や、BPR (Business Process Reengineering), SCM (Supply Chain Management), ベンチマーキング等のマネジメント・モデル、さらには資源循環モデル、ローカル鉄道や湖内居住島のサステナビリティに関する研究も展開しています。</p>	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の非対称性と情報引力モデル ・ファジィ・エントロピー・モデル ・コミュニケーション・ネットワーク・モデル ・組織活性化のカタストロフィー・モデル ・評価データのスケールリング・モデル 	<ul style="list-style-type: none"> ・低エネルギーと高エントロピーの調和モデル ・日本と米国の組織特性の比較 ・BPR, SCMと拡張代替的双対モデル ・資源循環の領域推移確率モデル ・ローカル鉄道と湖内居住島のサステナビリティ
志願者への メッセージなど	<p>当研究室では、文理融合型研究を展開していますので、社会科学の問題を自然科学的アプローチにより研究しようと考えている人に適しています。しかしながら、すべての問題を定式化し、解を導くことは不可能ですので、社会科学のアプローチのみで研究することも可能です(特に、人的資源管理論・組織論・経営戦略論)。その場合でも、何らかのオリジナルの概念フレームワークや概念モデルを提案することを求めますので、「勉強」よりも「新規性を持った研究」の方が好きな人に適した研究室です。</p> <p>したがって、修士論文や博士論文の本論はすべての章で、オリジナルのフレームワークやモデルを提案することになります(先行研究の整理は、序論のみ)。そのために、年2回以上の学会発表と論文執筆を積み重ね、それらの成果を修士論文や博士論文の本論にまとめていきます。</p>	

商学研究科 教員情報

＜経営系列＞

氏名	出見世 信之（でみせ のぶゆき）	
担当専修科目	前期課程：「経営哲学特論」「経営哲学特論演習」 後期課程：「経営哲学特殊研究」	
研究テーマ	企業倫理・CSRおよび企業統治に関する国際比較研究	
研究指導領域	企業と利害関係者との関係から経営に関する領域について研究指導を行う。具体的には、CSR、企業倫理、企業統治の領域について、企業の利害関係者に対する責任、企業と利害関係者との間に存在する課題事項、企業の目的と利害関係者との関係などに関する研究の指導を行う。	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業倫理 ・企業の社会的責任 ・企業統治 ・企業倫理の制度化 ・課題事項管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・利害関係者 ・利害関係者志向の経営 ・コンプライアンス ・経営哲学 ・
志願者への メッセージなど	企業倫理・CSR・企業統治に関する研究は、「企業とは何か」という本質的な問題を改めて問いかけるものです。受講生の皆さんと一緒に考えを深めていきます。	

商学研究科 教員情報

＜経営系列＞

氏名	平井 陽一（ひらい よういち）	
担当専修科目	前期課程：「労使関係論特論」「労使関係特論演習」	
研究テーマ	南大阪における金属産業の労使関係	
研究指導領域	戦後日本の労使関係、労働争議、	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・労使関係 ・労働争議 ・企業倒産・自主生産 ・破産法 ・不当労働行為 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ ・
志願者への メッセージなど	英国を中心とした労働組合運動の歴史研究をします。それを踏まえて戦後の日本でおきた労働争議、および今日の労使関係の実際について実証的に研究します。	

商学研究科 教員情報

＜経営系列＞

氏名	富野 貴弘（とみの たかひろ）	
担当専修科目	前期課程：「生産管理論特論」「生産管理論特論演習」	
研究テーマ	生産システムの市場適応力に関する研究、グローバル・サプライチェーンマネジメントに関する研究、高付加価値型ものづくりに関する研究、ものづくりの競争力と時間サイクルに関する研究	
研究指導領域	<p>ものづくり企業および産業の競争力について、フィールドワーク（現場実態調査）をベースにした研究指導を行っている。研究対象としている主な産業は、自動車産業と電機産業である。戦後日本の製造業の国際競争力を牽引してきた2つの産業を軸にして、企業と産業の競争力について深い洞察を得ていきたい。</p> <p>なお、私の研究室では研究論文の作成において、文献研究に加えて、自らの足を使ったフィールド調査を必須としている。ぜひとも、現場に足を運ぶことの大切さと面白さを学んでもらいたい。</p>	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産システム ・サプライヤーシステム ・サプライチェーンマネジメント ・ものづくり ・経営学 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品アーキテクチャ ・産業と企業の競争力 ・ ・ ・
志願者への メッセージなど	<p>研究は、「なぜ、そうなっているのだろうか？」「本当にそうなのだろうか？」と、身の回りのあらゆる現象とその解釈に対して疑問を持つことから始まります。そこから自分なりの視点と新しい論理、理論を作り出していくことが、研究者の第一義的な仕事です。</p> <p>例えば近年では、日本の大手家電メーカーの不振を受け、「日本のものづくりは終わった」という総悲観論的な意見を聞くこともありますが、本当にそうなののでしょうか？いつの時代であっても、元気な企業と、そうでない企業は存在します。かつてのバブル経済の時代であっても、儲かっていない企業は存在したわけですから。大切なのは、そのような表層的なフワフワした言説に惑わされることなく、自分の目で事実を確かめ、起きていることの本質を読み解くことです。</p>	

商学研究科 教員情報

＜会計系列＞

氏名	千葉 修身 (ちば おさみ)	
担当専修科目	前期課程:「原価計算論特論」「原価計算論特論演習」 後期課程:「原価計算論特殊研究」	
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・ IFRSの大陸型適用(主としてドイツ)と国際課税問題の関係 ・ ドイツ「貸借対照表法現代化法」法制化後の動向とEnforcement機能の再検討 ・ 原価計算の理論に秘められた社会的・制度的側面の分析 ・ 金融商品と金融商品会計の連関にみる会計機能の役割の分析 	
研究指導領域	<p>「原価計算論」の特論および演習, さらには特殊研究においては, 会計に対する制度的な知識はもちろんのこと, それをとりまく周辺領域の習得も極めて重要である。</p> <p>原価とは, 原材料や機械などの生産財の消費(材の消費)をその理論構成上の起点に据えているものの, その次元には存在せず, 純粹に会計の次元に位置する「数値」である。財の消費は会計計算(原価計算)によって貨幣「数値」に転換され, 一定の機能を担うことになるが, その本質は, これとは真逆である。所与の機能を担わせるという観点から, 特定の原価「数値」が誘導(創出)され, その妥当性に計算(原価計算システム)という形式を通じて説得力が付与されることになっているのである。</p> <p>こうした分析視角から, 研究指導に際しては, 「会計とは何か」を考え抜く基本思考を養成する点に主眼を置く。①原価計算「論」のみならず, 会計全般にわたる領域, つまり②会計法制(会計・監査基準を含む), ③会計理論, ④会計実務状況を具体的な研究素材として取り上げ, 各々の構造と関係性を析出し, 会計の制度性を議論できる素地を形成させるように指導する。</p>	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・会計制度の性質 ・貸借対照表法(会計法) ・会計言語機能論(写像論と創出論) 資本主義市場経済の変質 ・現代会計の虚構性 	<ul style="list-style-type: none"> ・他人資本と自己資本(メザニン論再考) ・会計規制と監査機能 ・法と学説と実務の三位一体性 ・会計上の用語と数値 ・製作原価と振替価格(租税条約問題)
志願者への メッセージなど	<p>会計の世界は極めてクリエイティブな世界です。この世界を読み解くための会計言語(記号)機能論を共に研究しましょう。ただし, 会計領域すべてが研究対象となります。みなさん各自の関心が財務会計領域にあらうとも管理会計領域にあらうとも何ら支障はありません。「会計とは何か」という点に興味があれば, 大歓迎です。</p> <p>これまで当研究室を巣立った先輩方が作成した修士・博士学位取得論文には, 主として次のものがあります。</p> <p>○リース会計 ○資産除去債務 ○公正価値 ○確定決算主義 ○金融商品会計 ○負債と持分の区分問題 ○ドイツの病院会計(原価計算を含む) ○ドイツのプロセス原価計算 ○ドイツの監査制度 ○ドイツの税務貸借対照表論 ○日本の耐火物製造業に関する会計的研究。</p> <p>私個人はドイツ会計を専門領域としていますが, 強制的にドイツ会計を研究させようとは思いません。むしろ共に, 未知の分野に踏み出しましょう。みなさんと一緒に勉強し研究すること, これを無上の喜びとするものです。「会計」という学問も, 制度的・理論的に相当蓄積のある領域です。しかし, その内容は変化または断絶の歴史。「空」といっても過言ではありません。それだけに「研究方法」が極めて重要です。「会計とは何か」の答えは, この方法に依存するのです。</p>	

商学研究科 教員情報

＜会計系列＞

氏名	加藤 達彦（かとう たつひこ）	
担当専修科目	前期課程：「監査論特論」「監査論特論演習」 後期課程：「監査論特殊研究」	
研究テーマ	ゲーム理論・実験を用いた会計監査制度の設計に関する研究および公会計・公監査制度の国際比較による制度設計の研究	
研究指導領域	会計監査制度の修正や設計について、ゲーム理論による簡単なモデル化とそれに基づいた実験を主に実施しているが、国際制度比較による公会計・公監査制度の有効性の検証も行っている。研究者として幅広い領域に関心を持っているため、前期課程・後期課程の学生が研究領域を選択する際は、会計学の全ての分野から自分のもっとも関心のあるテーマを自主的に決めることを勧めている。	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲーム理論 ・実験会计学 ・比較制度論 ・会計監査 ・監査人の独立性 	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計 ・会計検査院 ・ ・ ・
志願者への メッセージなど	発想力と根気が研究のカギです。	

商学研究科 教員情報

＜会計系列＞

氏名	山本 昌弘（やまもと まさひろ）	
担当専修科目	前期課程：「国際会計論特論」「国際会計論特論演習」 後期課程：「国際会計論特殊研究」	
研究テーマ	財務データを活用した日本企業の会計政策に関する研究	
研究指導領域	利益管理の実証研究 実証会計学に基づく多国籍企業の会計政策の分析 非財務データを活用した多角的な企業評価	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・利益管理 ・企業評価 ・行動ファイナンス ・会計政策 ・実証会計学 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資決定 ・多国籍企業 ・ ・ ・
志願者への メッセージなど	実証会計学の研究にはファイナンスと多変量解析のスキルが不可欠です。 国際会計ですから、世界標準の会計学研究を推進したいと思います。	

商学研究科 教員情報

＜会計系列＞

氏名	野中 郁江（のなか いくえ）	
担当専修科目	前期課程：「経営分析論特論」「経営分析論特論演習」 後期課程：「経営分析論特殊研究」	
研究テーマ	財務諸表分析と市民社会	
研究指導領域	経営分析論は、会計学の一分野であり、財務諸表を中心とした分析を行うものである。企業会計は資本の運動を貨幣数値で把握するものであり、財務諸表の分析を通じて、企業の財務的側面を明らかにすることができる。企業が経済および社会において果たしている重大な役割を考える時、企業のあり方と社会との関係から分析する視点をもって、財務諸表を分析することが重要である。	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・財務資料の公開 ・存続可能性 ・支払能力 企業の社会的責任 株式会社と市民社会 	<ul style="list-style-type: none"> 企業評価 財務諸表の限界 従業員に対する説明責任 ・ ・
志願者への メッセージなど	会計は、資本の運動を測定するものであり、その役割は、一部のアナリスト、投資家、経営者の利益のためではありません。さまざまな社会階層、ひろくみれば市民社会における会計の役割、企業のあり方との関連で会計のあり方、財務諸表に求められていることから考えていく必要があります。格差社会が深刻となっている現在、会計や財務諸表分析の果たさなければならない社会的使命は、大きいものがあります。こうした社会的観点、ヒューマンな視点をもって、研究を行おうとする態度を求めたいと考えます。	

商学研究科 教員情報

＜会計系列＞

氏名	名越 洋子 (なこし ようこ)	
担当専修科目	前期課程:「会計情報論特論」「会計情報論特論演習」 後期課程:「会計情報論特殊研究」	
研究テーマ	ファイナンスにおける資本会計の問題(転換社債型の新株予約権付社債、ストックオプションなど)、排出枠と排出量取引に見る会計上の認識、M&A(企業結合)や連結の範囲をめぐる問題	
研究指導領域	<p>財務会計の分野のうち、ファイナンス、つまり資金調達やデリバティブ取引の会計を中心に扱います。特に、新株予約権を用いた転換社債型の発行やストックオプション、その他ヘッジ会計をとりあげます。その際、貸借対照表項目である資産・負債・純資産(資本)の認識や損益計算について、ディスクロージャー問題とは区別して考察していきます。そのような問題意識から、多様な取引の会計問題についてアプローチし、たとえば、CO2を排出する権利である排出枠や排出量を取引する問題を会計学的にアプローチすることもできます。加えて、昨今の会計が連結が基本であることから、議決権を考慮しない連結の考え方も出ています。議決権のない会社を連結できるかなど、不動産ファンドなど特別目的会社(SPE)をどう考えるかについてもつなげていきます。連結から発展して、持ち株会社方式の経営統合に関する会計にもアプローチします。</p>	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・転換社債型新株予約権付社債 ・企業結合とM&A 持株会社方式の経営統合 ストックオプション 株式関連報酬 	<ul style="list-style-type: none"> 優先株式 新株予約権 特別目的会社(SPE)の連結 排出枠と排出量取引 ファイナンス
志願者への メッセージなど	<p>会計学のうち、ファイナンス(資金調達やデリバティブ)やM&A、連結、排出量取引などを会計学的に分析することに関心のある方を歓迎します。実例と会計基準を結び付けて議論してください。米国の会計基準(US GAAP)や国際財務報告基準(IFRS)、それらの説明を英文で読むことが求められます。もちろん日本語文献も扱いますが、資料の読みこなしが必要となります。</p>	

商学研究科 教員情報

＜会計系列＞

氏名	松原 有里（まつばら ゆり）	
担当専修科目	前期課程：「租税法特論」「租税法特論演習」	
研究テーマ	EU(ドイツ)租税法の研究を中心とした日本との比較法の見地から企業結合税制、租税訴訟制度の研究および租税判例研究	
研究指導領域	①所得税・法人税・相続税・消費税をはじめとする租税実体法の研究と②行政(民事)訴訟の一部である税務訴訟と刑事事件の一つである租税処罰法の間係を主に考えている。いずれも判例研究を中心に指導を行う予定である。	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税法 ・EU租税法 ・租税争訟法 ・地方税口 	<ul style="list-style-type: none"> ・結合企業税制 ・ドイツ租税法 ・租税処罰法 ・消費税
志願者への メッセージなど	<p>租税法は、伝統的に財政学・経済学・会計学等と関連して発達してきた法学です。大学院で専門的に研究する際には、①課税理論を理解するために必要な周辺科目への幅広い洞察力と②個々の条文解釈を行う際に必要なテクニカルな細かい視点をを合わせもつことを忘れないで下さい。また、近年は、国際的租税回避の事案が増えるにつれて、第一次文献を読むための外国語(＝特に英語)の知識も必須になってきています。</p>	

商学研究科 教員情報

＜会計系列＞

氏名	前田 陽（まえだ あきら）	
担当専修科目	前期課程：「意思決定会計論特論」「意思決定会計論特論演習」	
研究テーマ	資本予算及び中期経営計画の策定に係る研究／日本企業における原価管理の研究	
研究指導領域	<p>現代の企業人は常に合理的な判断が求められる。管理会計はどの案が合理的なものか、またそれをいかに実現していけば最善なのかを導く情報を提供する。そのほかにも、部下や組織の業績を評価する場面では、それに資する情報を提供したり、その後に行かなる経営行動を採るべきかの指針も齎す。</p> <p>こうした管理会計の知識は程度の差こそあれ、経営者や経理／財務担当者、経営企画担当者のみならず、企業内のあらゆるマネジャーが必要とするものである。</p> <p>管理会計研究では経営改善を図るための会計手法や、財務業績を向上させるための経営システム等をも対象とし、その研究領域は極めて広い。意思決定会計論特論及び意思決定会計論特論演習では、管理会計に関するもの全てを財務会計学や経営学等の隣接する学問領域の研究と関連付けつつ様々な視点から研究する。</p>	
キーワード (10個以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本予算 ・原価管理(コストマネジメント) ・マネジメントコントロール ・利益管理(予算管理) ・中期経営計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理会計 ・原価企画 ・設備投資管理 ・原価計算 ・
志願者への メッセージなど	知的な好奇心が旺盛で、学問に対して真摯な態度で臨む者を望む。	